

令和2年度事業（中間）評価結果一覧表（政策体系順）

No	政策_施策	事業名	部局名	課室名	開始年度	終了年度	令和元年度事業費(千円)	評価結果			
								必要性	有効性	効率性	総合評価
1	2-4	戦略産業人材獲得支援事業	産業労働部	地域産業振興課	2018	2020	11,420	B	C	B	E
2	2-4	女性の新規就業支援事業	産業労働部	雇用労働政策課	2019	2024	14,432	B	B	B	A
3	2-4	ICT人材確保・育成事業	産業労働部	産業政策課デジタルイノベーション戦略室	2018	2023	24,747	B	A	B	A
4	2-4	職業能力開発支援事業	産業労働部	雇用労働政策課	1958	—	353,078	A	A	B	A
5	2-4	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業	建設部	建設政策課	2017	2021	23,852	B	C	B	B

事業コード	02040103		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	戦略産業人材獲得支援事業		施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
			指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進						
部局名	産業労働部	課室名	地域産業振興課		班名	ものづくり振興班	(tel)	8602241	担当課長名	羽川 彦祿	担当者名	西村 淳一

評価対象事業の内容

<p>1 - 1 . 事業実施当初の背景 (施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>県内製造業の付加価値生産額及び付加価値生産性は全国43位(「H28経済センサス」と低位で推移しており、厚生労働省の「賃金構造基本統計調査」によると、本県の戦略産業における賃金は、全国平均に満たない状況である。この状況下、本県の戦略産業関連企業が体質強化を図り、将来的には他地域に引けをとらない賃金水準を保てる企業へと成長していくためには、全国的にも獲得競争が激化している専門的な知識や技術を有した人材の獲得を支援し、当該人材を中心とした成長戦略の達成に向けた取組を促進させる必要がある。</p>	<p>3 . 事業目的 (どういう状態にしたいのか)</p> <p>新製品の開発や販路拡大、生産性の向上等、企業の成長に繋がる活躍が期待できる首都圏等の人材の獲得を支援することで、県内企業の人材面での経営基盤強化を図るとともに、県外からの人材環流を促進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1 - 2 . 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>専門的な知識や技術を有する人材等の間では民間人材紹介事業者の活用が進んでいることから、専門的な人材の採用には、民間人材紹介事業者を通じたマッチングが効果的である。平成27年に開設された秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点により、民間人材紹介事業者の活用について周知が行われているものの、企業側にとっては紹介手数料の負担がネックとなり、民間人材紹介事業者の活用が進んでいない。</p>	<p>4 . 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県</p> <p>事業の対象者・団体 県内に事務所又は事業所を置く中小企業</p> <p>達成のための手段</p> <p>民間人材紹介事業者を介して、自社の成長に繋がる活躍が期待できる人材を県内への移住が伴う形で県外から採用した企業に対し、人件費等の一部を助成するほか、首都圏等の転職希望者と県内中小企業とのマッチングを図る。</p>
<p>2 . 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期 : R01 年 11 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>令和元年10月に東京都で開催した「戦略産業マッチング支援事業イベント」の参加企業15社へのアンケート結果では、13社から役に立ったとの回答があり、就職内定や顧問契約等に発展した事例もあることから、専門的な能力や経験を持つ人材に対する企業ニーズは高い。</p>	<p>5 . 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 人口減少や少子高齢化の影響から、県内企業は深刻な労働力不足に直面している。一方、首都圏で働く人の中には、適切な職場があれば地方にU・Iターンしたいとする人もおり、こうした転職希望者の中には民間人材紹介事業者の活用が進んでいる。そうした状況下、民間人材紹介事業者の活用の普及や、首都圏等からの専門的な能力や経験を有する人材の獲得を支援することは、県内中小企業の人材面での基盤強化と県外からの人材環流の促進に大いに繋がるものであり、継続して実施する必要がある。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>専門的な知識や経験を有する転職希望者等の参加をより多く募るため、「戦略産業マッチング支援事業イベント」の内容を一新することで参加者の増加を図り、就職内定や顧問契約等による人材の獲得に繋がった。</p>

6 . 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト運営事業	厚労省の地域活性化雇用創造プロジェクトの採択を受けて行う事業の効果的な実施方法の検討等のため、秋田県地域活性化雇用創造プロジェクト推進協議会を設置・運営する。	114	108	366				588
02	専門人材獲得支援事業	県内中小企業が民間人材紹介事業者を通じ、自社の成長に資する専門的な能力や経験を有する県外人材を新たに正規雇用する場合、人件費等の一部を助成する。	1,000	2,485	45,000				48,485
03	戦略産業マッチング支援事業	専門人材の獲得を図る県内中小企業と民間人材紹介事業者に登録している転職希望者等とのマッチングの機会を設け、県内企業における専門的な人材の獲得を支援する。	14,763	8,827	9,028				32,618
財源内訳			15,877	11,420	54,394				81,691
国庫補助金		地域活性化雇用創造プロジェクト補助金	12,555	9,013	43,332				64,900
県債									0
その他									
一般財源			3,322	2,407	11,062				16,791

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	補助件数							指標の種類	
	指標式	1件あたりの補助上限額が150万円であることから、予算の範囲内で対応可能な補助件数を目標値とする。							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	15	30	30						
	実績b	2	5							
	b/a	13.3%	16.7%	0%						
	東北及び全国の状況 比較対象なし									
	データ等の出典 地域産業振興課調べ									
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	マッチングイベント（就職面談会）成約件数							指標の種類	
	指標式	県内中小企業と県外の転職希望者との雇用成約件数を目標値とする。							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3	3	3						
	実績b	1								
	b/a	33.3%	0%	0%						
	東北及び全国の状況 比較対象なし									
	データ等の出典 地域産業振興課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 06月 翌々年度 月									
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由										
見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)										
1次評価									評価結果	
観 点	課題に照らした妥当性	a b c							A B C	
	理由	企業の成長を促進するには、企業の成長戦略の取組において中核となる人材が必要であり、地方においてはそうした人材が不足している。企業の成長に資する知識や経験等を持つ人材の獲得を支援する本事業は、県内中小企業の人材面での経営基盤強化に繋がるものである。								
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c								
	理由	秋田県プロフェッショナル人材戦略拠点における専門人材の獲得に関する相談件数の増加等から、専門的知識等を持つ人材に対するニーズの高さが伺われ、本事業はそうしたニーズに対応したものであるといえる。								
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの								
理由	本事業を効果的に実施するためには、県が実施する他の関連施策と連携して実施することが重要であり、県外からの人材環流を促進する面からも県が関与する必要性は高い。									

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 専門的知識等を持つ人材を新たに雇用する企業はあるものの、成長分野以外の企業であることや県外人材の採用ではないなど、本事業の要件に該当する雇用案件が少ない。首都圏での人材マッチングイベントを通じ、引き続き専門的な人材の獲得を支援する。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 本事業費の大半が県内中小企業への補助金であるためコスト縮減が難しいものであるが、マッチングイベントの開催についてはプロポーザル方式により受託者を決定することで経費縮減と効果的な事業執行に取り組んでいる。	B C
	総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 企業の成長を促進するには、企業の成長戦略の取組において中核となる人材が必要であり、地方においてはそうした人材が不足している。一方、首都圏等の企業で活躍する人の中には、適切な職場があれば地方にUターンしたいとする人材もあり、県内中小企業によるこうした人材の獲得を支援することは、企業の人材面での経営基盤強化のみならず県外からの人材環流の促進等にも繋がり、本県が抱える人口減少などの課題解決にも資するものである。	
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 (2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	02040107	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略
事業名	女性の新規就業支援事業	施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備
		指標コード	01	施策目標(指標)名	多様な人材の活躍を可能にする「働き方改革」の促進と県内就職促進
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	班名	就業支援班
				(tel)	2334
				担当課長名	鈴木 和朗
				担当者名	原田 えりな

評価対象事業の内容		事業年度	令和01年度 ~ 令和06年度	
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>少子高齢化とそれに伴う人口減により、有効求人倍率が高い水準で推移するなど人手不足が顕在化している。県内産業の持続的な発展を図るためには、若者や女性、高齢者など多様な人材の確保を図る必要があり、結婚や出産で離職するなどして現在就業していない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行うことにより、女性の新規就業を促進し、労働力不足解消や女性の活躍支援につなげるものである。</p>		<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就業活動を行っていない女性を対象に、就業に対しての意識啓発や就業支援、受入企業の意識啓発等を行うことにより、女性の新規就業を促進する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>		
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>県内の有効求人倍率が高水準で推移(平成31年(令和元年)平均1.48倍)しており、労働力が不足している状況である。 平成31年4月より働き方改革関連法が順次施行されたことにより、多様な働き方が求められている。</p>		<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 秋田県、秋田労働局等</p> <p>事業の対象者・団体 女性未就業者、県内事業所</p> <p>達成のための手段</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関によるプラットフォーム会議での事業内容の周知、支援策の検討 ・セミナーや広報等の実施による求職者の掘り起こし ・企業向けセミナー、合同企業面接会、職場実習の実施によるマッチング支援 		
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 01月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 秋田労働局調査、平成29年度就業構造基本調査)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効求人倍率(平成31年(令和元年)平均) 1.48倍 ・無業者のうち、就職を希望しているが現在求職していない女性の人数 21,200人 		<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直または休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>評価に対する対応</p>		

6. 事業の全体計画及び財源		単位(千円)							
順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	女性の新規就業支援事業	結婚や出産等で離職し現在積極的な就職活動を行っていない女性を対象に、求職者の掘り起こし等による求職者の拡大を図るとともに、受入企業とのマッチング支援等を行う。		14,432	12,278	12,278	12,278	12,278	75,822
財源内訳		左の説明		14,432	12,278	12,278	12,278	12,278	75,822
国庫補助金	地方創生推進交付金			7,215	6,101	6,101	6,101	6,101	37,720
県債									0
その他									
一般財源				7,217	6,177	6,177	6,177	6,177	38,102

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	本事業により新規就業が実現した女性の数							指標の種類	
	指標式	本事業により新規就業が実現した女性の数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a		45	70	95	120	145	175		
	実績b		36							
	b/a		80%	0%	0%	0%	0%	0%		
	東北及び全国の状況 データなし									
	データ等の出典 雇用労働政策課調べ									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									
指標	指標名								指標の種類	
	指標式								成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a									
	実績b									
	a/b									
	東北及び全国の状況									
	データ等の出典									
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A B C
	理由	労働力不足解消や女性の活躍を図るためには、結婚や出産等で離職するなどした未就業女性や受入企業に対する支援を行い、女性の新規就業を促進する必要がある。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	国の就業構造基本調査でも、就職を希望していても、条件が合わない等様々な理由で求職活動を行っていない女性が一定数いることが示されており、女性の就業促進のため、女性求職者の掘り起こしや、受入企業の意識啓発等の支援を実施する必要がある。	
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの		
理由	事業実施にあたっては、県、秋田労働局、商工団体等により構成するプラットフォーム会議を開催し、事業内容の周知や支援策の検討等を行う。県はこれの中で、全体の統括や関係機関との調整機能を果たすものであり、県の関与が必要である。		

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A B C
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 事業委託の審査時に経費内容を評価しており、また、セミナーや広報などを実施した後は内容を精査し、適宜見直しや効率化の検討などを行い、コスト削減に努めている。		A B C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	女性の新規就業を促進するためには、結婚や出産等で離職するなどして現在積極的な就職活動を行っていない女性の中で、条件が整えば就職可能な層を掘り起こし、ハローワーク等の就業支援機関に繋げる必要がある。そのためには、身近な機会を捉えての就業意欲を喚起するセミナーや広報の実施が効果的である。また、就業意欲をもった女性を就職につなげるため、企業側に対しても、女性が働きやすい勤務条件等に関する意識啓発等のマッチング支援を実施することで支援をしていく。	
2次評価			
総合評価	必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)	
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)		
政策評価委員会意見			

事業コード	02040206	政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略				
事業名	ICT人材確保・育成事業	施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備				
		指標コード	02	施策目標(指標)名	社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成				
部局名	産業労働部	課室名	産業政策課デジタルイノベーション	班名	デジタルイノベーション戦略班 (tel) 2245	担当課長名	小林 栄幸	担当者名	池田 圭佑

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか) 経済産業省の調査(平成28年6月10日・ICT人材の最新動向と将来推計に関する調査結果)によると、ICT人材不足は今後ますます深刻化し、2030年には59万人が不足すると推計されている。県内ICT企業への就業促進を行うため、他県へ進学した本県出身学生に対して、県内ICT企業をPRする活動を強力に推進していく必要がある。同時に、県内において次代を担うICT人材の育成にも力を入れていく。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 県内ICT企業に関する情報に接触する学生を増やすとともに、県内ICT企業への就職者を増やす。 (重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題 ICT分野だけではなく、様々な分野で人材が不足しているため、首都圏の大手企業が地方で求人・採用活動を強化している。給与・待遇面での格差もあり、県内企業の人材確保はますます難しくなっている。</p>	<p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、受託者(公益財団法人秋田県ふるさと定住機構) 事業の対象者・団体 県内情報関連事業者及びAターン登録者、学生等求職者 達成のための手段 首都圏と東北にICT専門員を配置し、大学等に対して県内ICT企業をPRするとともに、Aターンフェアや合同就職説明会などのイベントで県内ICT企業をPRする。また、関係機関・企業等が情報交換・協議し、連携した取組を行うための体制を構築する。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの) ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: H30 年 03 月) ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した ニーズの把握の方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容 全国的な人材不足もあり、就業者増加のための支援を希望する声がある。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止 評価の内容 (一次評価結果) 国の地域活性化雇用創造プロジェクトにて設定した数値(本目標数値と同じ。国庫予算が投入されているため、厳しく審査され、認められた数値である。)を大きく上回っているほか、重点施策である産業人材の確保に大きく貢献している。 評価に対する対応</p>

6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	未来を創るICT強化事業	首都圏と東北にICT専門員を1名ずつ配置し、管内の大学・専門学校等で県内ICT企業のPRを行う。	11,668	14,437	15,395	15,395	15,395	15,395	
02	県内ICT人材定着事業	県内大学等での展示会の開催や転職フェアへの出展など、県内ICT企業をPRする取組を通して優秀な人材の県内就職を図る。	1,099	8,563	6,774	6,774	6,774	6,774	
03	未来のICTスペシャリスト育成事業	パソコンやプログラミングなどICTに興味のある中高生等を対象に夏休み特別ゼミを実施する。	1,629	1,747					
04	ICT人材の確保・育成に関するワーキンググループ運営事業	ICT人材の確保・育成を図るため、関係機関・企業等が情報交換・協議し、連携した取組を行うための体制を構築する。			234	234	234	234	
財源内訳									
左の説明									
国庫補助金	地域活性化雇用創造プロジェクト補助金		14,397	24,747	22,403	22,403	22,403	22,403	
県債			9,060	11,008	11,689				
その他				2,000	12				
一般財源			5,337	11,739	10,702	22,403	22,403	22,403	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み										
指標	指標名	県内ICT企業PR人数(イベント参加・大学訪問等)							指標の種類	
	指標式	県内ICT企業PR人数(イベント参加・大学訪問等)							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	600	600	600						
	実績b	1,150	1,346							
	b/a	191.7%	224.3%	0%						
	東北及び全国の状況 不明									
	データ等の出典	イベント参加、セミナー等での接触者数								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									
指標	指標名	未来を創るICT強化事業による県内ICT企業への就業者数							指標の種類	
	指標式	未来を創るICT強化事業による県内ICT企業への就業者数							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当									
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度	
	目標a	3	3	3						
	実績b	5	3							
	b/a	166.7%	100%	0%						
	東北及び全国の状況 不明									
	データ等の出典	企業へのアンケート								
	把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c	A
	理由	県内ICT企業では、人手不足が続き、人材確保が難しい状況が続いている。この状況において、県内外で県内ICT企業のPRを行い、優秀な人材の定着・確保することは、県内産業の成長に不可欠なため。	
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c	
	理由	少子高齢化の進行により、人材確保のニーズはますます増大しているため。	
	県関与の妥当性(民間、市町村、国との役割分担)	a b c	
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C	
理由	県内企業単独では、PR力が不足しているほか、人材育成のための資金確保という点で課題があり、県としての包括的な取組により実施していくことが効率的であるため。		

1次評価			評価結果
有効性の観点	事業の効果(事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
			B
			C
効率性の観点	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】		A
	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】		B
			C
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	国の地域活性化雇用創造プロジェクトにて設定した数値目標を大きく上回っている。継続して県内ICT企業を県内外でPRしていくことが、重点施策である産業人材の確保にとって重要なことであるため、ICT専門員等の活動を継続するとともに、費用対効果の点で課題のあるイベントについては、実施内容を見直す。	

2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	02040209		政策コード	02	政策名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略						
事業名	職業能力開発支援事業		施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備						
			指標コード	02	施策目標(指標)名	社会のニーズや就業構造の変革に対応した産業人材の確保・育成						
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課		班名	産業人材班	(tel)	2301	担当課長名	鈴木 和朗	担当者名	渡辺 美伸

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>県立技術専門学校や民間教育訓練機関等において、地域や企業のニーズを捉えた各種職業訓練を提供することで、就業に必要な技能や技術の習得を支援し、訓練生の就職の促進と職場の定着を図る。また、認定職業訓練の実施に要する経費、秋田県職業能力開発協会の管理運営と事業に要する経費の一部を助成することにより、中小企業等における産業人材の育成を促進し、地域産業の振興と雇用の安定を図る。</p>	<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>県立技術専門学校や認定職業訓練団体、民間教育訓練機関における在職者や求職者に対する職業訓練の充実を図るとともに、本県の産業構造や企業のニーズの変化を踏まえた職業能力開発を推進し、地域産業を支える人材を育成する。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>
	<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、秋田県職業能力開発協会、認定職業訓練実施団体等</p> <p>事業の対象者・団体 秋田県職業能力開発協会、認定職業訓練実施団体等、技術専門学校訓練生、求職者等</p> <p>達成のための手段</p> <p>地域や産業界のニーズを捉えた多様な職業訓練を提供するほか、事業主の団体等が行う職業訓練を支援する。また、老朽化、陳腐化した施設設備を更新し、効果的な訓練実施を図る。</p>
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>企業が求める人材の多様化・高度化に対応した技能・技術の習得が求められる一方で、若年者のものづくり離れや技能離れが進んでおり、若年技能者の不足や熟練技能者の後継者育成が課題となっている。あきた未来総合戦略及び秋田県中小企業振興条例に基づき、県立技術専門学校や民間教育訓練機関を活用し、求職者や若年技能者の能力を高めるとともに、成長分野を担う人材の育成に向けた職業訓練の充実を図る必要がある。また、女性の再就職を促進するため、託児サービス付きの職業訓練を実施する。</p>	<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 秋田の産業を支える人材の供給を図るためには、本県産業の将来への構造転換を見据え、今後成長が見込まれる分野における産業人材の育成を促進する必要がある。県立技術専門学校、民間教育機関を積極的に活用し、地域のニーズに応じた職業訓練の機会を提供するなど、社会経済情勢の変化に対応した多様な職業能力開発施策を展開していく。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>秋田労働局、公共職業安定所等の関係機関との連携を一層強化し、職業訓練に対する企業ニーズと求職者等の実態把握を行ったうえで、効果的な訓練コースの設定に努めた。また、産業界のニーズの変化に応えるため、既存施設・設備を計画的に更新、整備し、企業が求める人材の育成を支援した。</p>
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R01 年 06 月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に 一般職業紹介状況等)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>本県の雇用情勢は令和2年2月の有効求人倍率は1.39倍と高水準で推移しているものの、業種や地域により求人と求職のミスマッチが見られ、特定の業種における人手不足が深刻な状況になっている。</p>	<p>6. 事業の全体計画及び財源</p> <p align="right">単位(千円)</p>

順位	事業内訳	左の説明	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	就業能力向上支援事業	離職者、障害者、若年者を対象として、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を行う。	177,867	209,280	412,598	412,598	412,598	412,598	
02	職業訓練受講支援事業	特別な支援が必要な求職者に対し、職業訓練の受講を促進するために、訓練手当を支給する。	3,071	3,427	7,293	7,293	7,293	7,293	
03	職業能力開発校設備整備事業	技術専門学校が行う職業訓練に不可欠な消耗工具、機械設備の購入・リースのほか、訓練用器具の修繕及び検査等を行う。	44,886	41,456	40,586	40,586	40,586	40,586	
04	認定訓練事業費補助金	認定職業訓練実施団体(中小企業事業主、職業訓練法人等)が実施する職業訓練に要する経費を助成する。	55,362	48,638	54,872	54,872	54,872	54,872	
05	職業能力開発協会補助事業	民間における指導的団体として、協会が職業訓練指導員講習、技能検定等を実施するために要する経費を補助する。	46,487	50,277	51,358	51,358	51,358	51,358	
	財源内訳	左の説明	327,674	353,078	566,707	566,707	566,707	566,707	
	国庫補助金	離職者等再就職訓練事業委託費、障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業委託費ほか	246,477	290,227	496,124	496,124	496,124	496,124	
	県債								
	その他の	諸収入(雇用保険被保険者負担分)	22	27	90	90	90	90	
	一般財源		81,174	62,824	70,493	70,493	70,493	70,493	

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	受講率 (%)							指標の種類
	指標式	離職者等委託訓練、障害者委託訓練、若年者委託訓練、中高年齢者・パート希望者の委託訓練受講率 (%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	70	70	70	70	70	70	70	
	実績b	69	74						
	b/a	98.6%	105.7%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国の状況 東北、全国のデータなし								
データ等の出典 事業実績報告書、職業訓練実施状況報告 (月次報告)、定例業務統計報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月									

指標	指標名	就職率 (%)							指標の種類
	指標式	離職者等委託訓練 (うち、長期高度人材育成コース及び障害者訓練を除く) 修了者の就職率 (%)							成果指標 業績指標
	年度別の目標値 (見込まれる効果) 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	75	75	75	75	75	75	75	
	実績b	71							
	b/a	94.7%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
	東北及び全国の状況 東北、全国のデータなし								
データ等の出典 事業実績報告書、職業訓練実施状況報告 (月次報告)、定例業務統計報告									
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月									

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価			評価結果	
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a	b	c
	理由	本県の有効求人倍率は高水準を維持しているものの、地域や業種間によっては、求人と求職のミスマッチが生じており、深刻な人手不足も問題になっている。本県の経済雇用情勢を持続的な成長・発展に結びつけていくためには、産業を支える神座力を高める必要があり、職業能力開発施策の充実した展開が求められている。		
	住民ニーズに照らした妥当性	a	b	c
	理由	深刻な人手不足が生じている業種では、生産性向上のため若年技能者の技術を向上させる必要性が高まっており、適切な人材育成による労働力確保への期待がある。また、熟練技能者の高齢化や後継者不足などから、技能の継承や事業継続への不安を抱える業種も多く、産業人材育成のニーズは増大している。		
	県関与の妥当性 (民間、市町村、国との役割分担)	a	b	c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの			
理由	都道府県による職業能力開発促進法の措置 (職業能力開発促進法第15条)、技能検定業務の実施 (同法第46条)、能力開発事業の実施 (雇用保険法第63条) について、県が行うものとして関係法令により定められている。			

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果 (事業目標は達成されているかどうか) 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 職業訓練受講率は目標に達したものの、平成30年度就職率の実績は目標値をわずかがだが下回った。これは、有効求人倍率が高水準で推移し、求職者の就職に対する意識の変化から、人材を求める企業とのアンマッチが生じているものと見られ、人材の育成と供給の面からも、当事業の必要性は高く、状況を注視しつつ有効な訓練を実施していく必要がある	A B C
	1 事業の経済性の妥当性 (費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔 令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額 〕 / 〔 平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額 〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 委託事業者採択時の審査において、経費の評価も行い、コスト削減に努めている。また、訓練実施後に訓練内容の見直しを行うほか、離職者再就職訓練事業推進員による訓練ニーズの把握や情報収集により、効率的な訓練の実施に努めている。	B C
	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	秋田県の産業を支える人材の供給を図るためには、本県産業の将来の構造転換をも見据え、今後成長が見込まれる分野における産業人材の育成を促進すべきであるほか、労働力不足や後継者不足の状態にある職種においては、求められる人材の育成にさらに力を入れていく必要がある。県立技術専門学校、民間教育機関を積極的に活用し、地域のニーズに応じた職業訓練の機会を提供するなど、社会経済情勢の変化に対応した多様な職業能力開発施策を展開していく。
2次評価		
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	

事業コード	02040301		政策コード	02	政策名	社会の变革へ果敢に挑む産業振興戦略							
事業名	秋田県建設産業担い手確保育成センター事業		施策コード	04	施策名	産業人材の確保・育成と働きやすい環境の整備							
			指標コード	03	施策目標(指標)名	建設人材の確保・育成							
部局名	建設部	課室名	建設政策課		班名	担い手確保育成班	(tel)	2910	担当課長名	奈良 滋	担当者名	荒川 祐次	
評 価 対 象 事 業 の 内 容													
<p>1-1. 事業実施当初の背景(施策目標達成のためになぜこの事業が必要であったのか)</p> <p>本県建設産業は、労働者の高齢化と新規入職者の減少による深刻な担い手不足が懸念され、将来の存続が危ぶまれる事態となっている。また、本県建設産業は、インフラ整備はもとより、県内就業者の約1割を占める重要な産業であり、その衰退は、若年層の県外流出を加速させるおそれがある。したがって、建設産業の担い手の確保・育成を推進する組織を建設部内に設置し、産学官が一体となって広報・マッチングや女性活躍推進、人材育成等に取り組み、本県建設産業の振興と若者等の秋田への定着を図ることが必要である。</p>					<p>3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)</p> <p>本県建設産業において担い手の確保・育成が図られることにより、本県建設産業がインフラ整備と県内雇用を支える重要な産業として持続的に発展し、若者等の秋田への定着が図られる。</p> <p>(重点施策推進方針との関係) 重点事業 その他事業</p>								
<p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上の課題</p> <p>工業高校等から生徒を採用したい建設企業側からは、若年者・新卒者の採用が依然として困難であるという声が多い。令和2年3月卒の新規高卒者充足率は12.8%と少なく、新規高卒者の3年以内離職率は45.1%と定着率が低い。また、100名近い新規高卒者が県外建設産業に就職しており、若者の県外流出に歯止めがかからず、担い手不足は深刻である。</p>					<p>4. 目的達成のための方法</p> <p>事業の実施主体 県、県内建設業団体等</p> <p>事業の対象者・団体 若年者・女性等、県内建設企業等(建設業等に従事する若手技術者・女性等)</p> <p>達成のための手段</p> <p>建設部内に「秋田県建設産業担い手確保育成センター」を設置し、建設業団体等や教育・訓練機関と連携して、建設産業に係る広報・マッチング、女性活躍推進及び人材育成に取り組む。</p>								
<p>2. 住民ニーズの状況(事業継続中に把握したもの)</p> <p>ニーズを把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 03月)</p> <p>ニーズの変化の状況 a 増大した b 変わらない c 減少した</p> <p>ニーズの把握の方法</p> <p>アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット</p> <p>その他の手法 (具体的に)</p> <p>ニーズの具体的内容及び変化の状況の内容</p> <p>県内の建設業団体・企業に訪問し、本県建設産業の振興と担い手確保・育成の取組について意見を聴取したところ、担い手の確保・育成のためにセンターが設置されて産学官連携が始まったが、建設産業における担い手不足はさらに厳しい状況にあり、今後も更なる取組が必要であるとの意見が寄せられている。</p>					<p>5. 昨年度の評価結果等 継続 改善 見直しまたは休廃止</p> <p>評価の内容</p> <p>(一次評価結果) 平成29年9月に事業を立ち上げ、産学官が連携して建設産業の担い手確保・育成に取り組んでおり、平成30年度に県内建設業に就職した新規高校卒業生数は前年度比30人増の実績となった。引き続き、センターがワンストップ機能を発揮して、建設産業の広報・マッチング、女性活躍及び人材育成の取組を推進する。</p> <p>評価に対する対応</p> <p>建設産業の担い手確保・育成を着実に推進するため、産学官が連携して若者と企業のマッチングに取り組んだほか、女性活躍ネットワークの拡大やICTを活用した生産性向上に取り組んだ。</p>								
6. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)													
順位	事業内訳		左の説明				30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	全体(最終)計画
01	建設産業広報・マッチング事業		大学等に進学した県内出身者への訪問活動と県内建設企業等へのインターンシップ等を実施する。若者・女性等を対象とする建設ドローン体験交流会を開催する。				764	997	989	1,000			
02	建設産業女性活躍ネットワーク事業		建設産業女性活躍ネットワークを拡大するための広報活動を行うとともに、地域毎に建設女子会や研修会等を開催する。				4,147	4,233	3,629	4,000			
03	秋田に定着する建設人材育成事業		県内建設企業等への就職・定着を希望している若者を対象とする土木建築系資格試験対策講座を開催する。子どもたちを対象とする建設ふれあいフェアを開催する。				15,820	7,474	6,270	7,000			
04	建設産業担い手確保育成支援事業		県内建設産業団体が実施する若年者等への魅力発信とキャリアアップの取組を支援する。				3,500	3,750	3,000	4,000			
05	秋田県建設産業担い手確保育成センター運営費		建設産業の担い手確保・育成に関する相談対応、情報収集、連絡調整等を行う「担い手確保育成推進員」を2名配置し、担い手確保・育成をワンストップで推進する。				6,871	7,398	7,616	7,750			
財源内訳											左の説明		
国庫補助金		地方創生推進交付金1,804千円、地域女性活躍推進交付金1,864千円(R1)				31,101	23,852	21,504	23,750				
県債						6,605	3,751	3,668	3,736				
その他		諸収入(労働保険料収入)				13	13	14	14				
一般財源						24,484	20,088	17,822	20,000				

7. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

指標	指標名	県内建設業に就職した新規高校卒業業者数							指標の種類
	指標式	県内建設業に就職した新規高校卒業業者の数							成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a	180	190	200	210				
	実績b	172	131						
	b / a	95.6%	68.9%	0%	0%				
	東北及び全国の状況 比較データなし								
	データ等の出典 秋田労働局調べ（令和2年3月末時点）								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 07月 翌々年度 月								

指標	指標名								指標の種類
	指標式								成果指標 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当								
	指標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度
	目標a								
	実績b								
	a / b								
	東北及び全国の状況								
	データ等の出典								
	把握する時期 当該年度中 月 翌年度 00月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

1次評価		評価結果
必要性の観点	課題に照らした妥当性	a b c
	理由	本県建設産業は、労働者の高齢化と若手入職者の減少等により担い手の不足が懸念されており、建設産業の持続的発展のためには、将来を見据えた人材の確保・育成が不可欠となっている。
	住民ニーズに照らした妥当性	a b c
	理由	本県建設産業は、県内のインフラ整備・維持及び雇用面での重要な役割を果たしていることから、建設産業が持続的に発展し、従事者の雇用の拡大や処遇の改善などに対する県民の期待は大きい。
	県関与の妥当性（民間、市町村、国との役割分担）	a b c
理由	法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの 民間・市町村で実施可能であるが県が関与する必要性が認められるもの	C
	建設産業全体の喫緊の課題である担い手不足を解消するため、県内建設産業等を対象に県内全域で若年者とのマッチングや女性活躍の推進、ICT活用等の取組を支援する事業であり、県が関与する必要がある。	

1次評価		評価結果
有効性の観点	事業の効果（事業目標は達成されているかどうか） 適用の可否 可 不可 a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満 【評価への適用不可又はcの場合の理由】 工業系高校から建設業への入職者は例年並みに確保できたものの、製造業など他産業の大幅な求人増があり、建設業への就職希望者が雇用条件の良い他産業に志望変更する傾向が生じ、普通高校等から建設業への入職者が減少したものと推測される。	A B C
	1 事業の経済性の妥当性(費用対効果の対前年度比) 適用の可否 可 不可 a 1.1~ b 0.9~1.1 c ~0.9 〔令和01年度の効果 / 令和01年度の決算額〕 / 〔平成30年度の効果 / 平成30年度の決算額〕 = (指標) 【評価への適用不可又はcの場合の理由】	A
効率性の観点	2 コスト縮減のための取組状況 a 客観的で効果が高い b 取組んでいる c 取組んでいない 【コスト縮減に向けた具体的な取組内容又は取組んでいない理由】 若年者等の担い手を確保・育成するため、建設産業の魅力発信や新規入職者等に対するキャリアアップ研修などの取組を継続しつつ、コスト縮減に努めたほか、新たに離職防止・定着推進のための助成制度を設け事業の拡充を図った。	B C
	総合評価 A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了 平成29年9月から産学官が連携して建設産業の担い手確保・育成に取り組んでおり、平成30年度の実績では県内建設業への新規高校卒業業者数が大幅に増加している。令和元年度においては県内就職率がさらに向上したものの、これまで普通高校等から県内建設業へ就職していた新卒者が、求人数を増やした他産業に志望変更する流れを止めることができず、入職者が減少する結果となった。現状や結果を分析したうえで、担い手確保育成センターのワンストップ機能を最大限活用し、建設産業の周知や企業と若者のマッチング、女性活躍や人材育成の取組を引き続き推進していく。	

2次評価		評価結果
必要性 - A - B - C 有効性 - A - B - C 効率性 - A - B - C		
総合評価	A継続 B改善して継続 C見直し D休廃止 E終了	(2次評価対象外)
	評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)	
	政策評価委員会意見	